



2025・2026・2027年度

中国地域設備投資計画調査

設備投資計画は、4年連続で増加
— 脱炭素対応や地域機能強化を背景に二桁増 —

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	
1. 2025年度設備投資実績	3
2. 2026年度設備投資計画	
(1) 概要	4
(2) 業種別動向	4
(3) 企業規模別動向	5
(4) 県別動向	6
3. 2027年度設備投資計画	7
付 表	8～13

2026年8月

株式会社日本政策投資銀行中国支店

電話 : 082-247-4970
住所 : 広島市中区袋町5番25号
(広島袋町ビルディング12階)

I. 調査要領

1. 調査目的

中国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足。）。設備投資額は原則、工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2026年6月30日（火）を期日として実施。

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業（資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く）。回答企業数は以下の通りで、このうち中国地域における設備投資を回答した企業数は740社である。

	全企業（全国）		
		資本金10億円以上	※中国地域地元企業
対象企業数(A)	9,034社	2,756社	653社
回答企業数(B)	※※5,272社	1,598社	456社
回答率(B)/(A)	58.4%	58.0%	69.8%

※中国地域地元企業：中国地域に本社を置く企業

※※中国地域における設備投資を回答した企業数740社はこの内数

5. 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

＜参考＞調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2025年度	2026年度	2027年度
2024年 6 月	翌年度計画		
2025年 6 月	当年度計画	翌年度計画	
2026年 6 月	実 績 (Ⅱ. 1.)	当年度計画 (Ⅱ. 2.)	翌年度計画 (Ⅱ. 3.)
2027年 6 月		実 績	当年度計画
2028年 6 月			実 績

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2025年度設備投資実績

2025年度設備投資実績は、全産業では2.3%増と3年連続で増加した。

製造業は、鉄鋼や電気機械などで増加したことから、3年連続で増加した（31.7%増）。

非製造業は、電力・ガスなどで減少したことから、4年ぶりに減少に転じた（28.2%減）。

前回調査（2025年6月実施）と比較すると、製造業（対前回修正率（注）1.4%減）は、電気機械など9業種で下方修正となり、非製造業（同15.0%減）は、電力・ガスや卸売・小売など8業種で下方修正となった。全産業では5.6%減の下方修正となった。

（注）対前回修正率とは、前回（2025年6月実施）調査と今回調査における共通回答会社ベースでの修正率（単位%）を示す。

$$[\text{対前回修正率}] = \frac{\text{今回回答額}}{\text{前回回答額}} - 1 \quad (\%)$$

2. 2026年度設備投資計画

(1)概要

2026年度設備投資計画は、製造業が増加（20.6%増）し、非製造業も増加（14.6%増）することから、全産業は4年連続で増加する（19.4%増）。

（2026年度の中国地域設備投資計画の特徴）

- ・大型案件の反動減が一部みられるものの、企業規模を問わず投資は底堅く推移している。
- ・特に、化学や自動車など製造業を中心に、脱炭素対応や新製品・製品高度化、能力増強が進むほか、不動産開発や空運・物流関連施設整備など地域機能強化に向けた動きもみられることから、全体では二桁増となる。

(2)業種別動向

①製造業(20.6%増)

電気機械などで減少するものの、化学や自動車、その他の製造業など多くの業種で増加することから、4年連続で増加する。

化	学	：	脱炭素対応や需要増を背景とした設備新設など
（ ▲3.0% → 62.6% ）	12.8%		があることから、大幅に増加する。

自	動	車	：	脱炭素対応を含む新製品・製品高度化が本格化
（ 5.6% → 24.5% ）	15.0%			することから、4年連続で増加する。

そ の 他 の 製 造 業	：	集成材需要増を背景とした能力増強などがある
（ 16.8% → 70.1% ）	6.1%	ほか、継続中の大型開発案件があることから、
		大幅に増加する。

電	気	機	械	：	工場建設などの大型投資の反動減があり、減少
（ 193.8% → ▲33.0% ）	5.8%				する。

（注）1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。

2. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2025年度→2026年度）の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比（当年度計画）を示す。

②非製造業(14.6%増)

建設や不動産、運輸などで増加するほか、多くの業種で投資が底堅く推移することから、増加する。

建 (16.9% → 110.4%)	設 1.8%	: 施設老朽化に伴う更新などがあることから、大幅に増加する。
不 動 (22.6% → 81.2%)	産 1.7%	: 商業施設の新設・改装などの不動産開発が見込まれることから、4年連続で二桁増加する。
運 (2.7% → 15.2%)	輸 4.8%	: 空運関連施設の改修や物流施設整備などによる機能強化があることから、3年連続で増加する。

(注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。

2. 各業種の下段()内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率(2025年度→2026年度)の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比(当年度計画)を示す。

(3)企業規模別動向

大企業(資本金10億円以上)は、増加する(24.5%増)。

製造業は、脱炭素対応や能力増強・製品高度化に向けた動きが幅広い業種で見られることから、4年連続で増加する(28.5%増)。

非製造業は、前年度の大型案件の反動減が一部みられるものの、商業施設などの不動産開発が見込まれることから、横ばいとなる(0.5%増)。

中堅企業(資本金10億円未満)は、4年連続で増加する(11.0%増)。

製造業は、工場建設などの大型案件の反動減がみられるものの、能力増強や機能強化が進展することから、増加する(4.8%増)。

非製造業は、社屋建設の完了による反動減がみられるものの、施設老朽化に伴う更新や機能強化に加え、ホテル新設などもみられることから、増加する(26.3%増)。

(4) 県別動向

各県における設備投資動向および特色は以下の通りである。

なお、() 内の数値は当該県における2026年度設備投資額の前年度増減率を、枠外の数値は中国地方5県に占める構成比を示す。

○鳥取県(全産業 ▲41.3% 製造業 ▲0.6% 非製造業 ▲69.4%) 1.3%

- ・製造業は、設備更新がみられるものの、前年度までの改修が一巡することから、横ばいとなる。
- ・非製造業は、事務所の新設や改修など営業基盤の強化がみられるものの、店舗新設の完了による反動減から、6年ぶりに減少に転じる。
- ・全産業は、4年ぶりに減少に転じる。

○島根県(全産業 ▲22.1% 製造業 ▲24.4% 非製造業 ▲0.9%) 7.2%

- ・製造業は、維持補修が下支えとなるものの、工場新設などの大型案件の反動減が影響し、減少する。
- ・非製造業は、店舗新設や改装などがみられるものの、社屋建設や新規出店の完了による反動減がみられることから、横ばいとなる。
- ・全産業は、2年連続で減少する。

○岡山県(全産業 22.8% 製造業 17.2% 非製造業 50.5%) 28.5%

- ・製造業は、大規模な維持補修や脱炭素化に向けた能力転換に加え、生産体制強化や供給能力拡大に向けた設備更新・能力増強が進むことから、増加する。
- ・非製造業は、不動産開発や大型案件の新設が進むほか、商業施設や物流拠点における機能強化・設備更新がみられることから、増加する。
- ・全産業は、3年連続で増加する。

○広島県(全産業 20.8% 製造業 20.0% 非製造業 23.5%) 38.5%

- ・製造業は、工場新設や設備更新などの反動減が一部みられるものの、継続中の大型開発案件に加え、新製品・製品高度化や脱炭素対応が進むことから、増加する。
- ・非製造業は、空運関連施設の改修等による機能強化がみられることから、増加する。
- ・全産業は、4年連続で増加する。

○山口県(全産業 42.2% 製造業 54.6% 非製造業 ▲9.9%) 24.5%

- ・製造業は、脱炭素対応や需要増を背景とした大規模な設備新設に加え、新製品・製品高度化や能力増強が幅広くみられることから、増加する。
- ・非製造業は、施設老朽化に伴う設備更新がみられる一方、物流関連施設や輸送設備整備の一巡により、2年連続で減少するものの、減少幅は小さい。
- ・全産業は、増加する。

3. 2027年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で減少する(13.9%減)。製造業は減少し(18.1%減)、非製造業も減少する(4.2%減)。

以 上

中国地域設備投資計画

1. 中国地域設備投資対前年度増減率

(%)

	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	2026年度 (計画)	2027年度 (計画)	2026年度 構成比
全産業	12.5	21.8	2.3	19.4	▲ 13.9	100.0
(除く電力)	(11.4)	(6.6)	(22.7)	(19.4)	(▲ 14.0)	(99.8)
製造業	14.2	3.1	31.7	20.6	▲ 18.1	81.0
非製造業	9.6	49.7	▲ 28.2	14.6	▲ 4.2	19.0
(除く電力)	(1.7)	(18.2)	(▲ 5.2)	(14.6)	(▲ 4.4)	(18.8)

(参考) 全国設備投資対前年度増減率

(%)

	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	2026年度 (計画)	2027年度 (計画)	2026年度 構成比
全産業	7.4	9.8	6.9	19.2	▲ 1.8	100.0
(除く電力)	(9.1)	(8.7)	(6.6)	(15.4)	(5.9)	(87.0)
製造業	13.2	5.0	11.2	13.0	▲ 4.2	33.3
非製造業	4.6	12.2	4.8	22.5	▲ 1.0	66.7
(除く電力)	(6.6)	(10.9)	(3.8)	(16.9)	(10.4)	(53.7)

2. 前回調査(2025/6)との対比(修正率)

(%)

	中国地域		全国	
	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度
全産業	▲ 5.6	33.0	▲ 7.7	18.5
(除く電力)	(▲ 5.7)	(32.9)	(▲ 7.6)	(18.0)
製造業	▲ 1.4	39.0	▲ 9.9	9.7
非製造業	▲ 15.0	17.9	▲ 6.5	22.8
(除く電力)	(▲ 15.3)	(17.5)	(▲ 6.2)	(22.3)

注: 各年度毎に共通回答企業で対比したもの

3. 業 種 別 動 向

(%)

	中 国 地 域					全 国				
	増減率			構成比		増減率			構成比	
	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度	2026年度
全 産 業	2.3	19.4	▲ 13.9	100.0	100.0	6.9	19.2	▲ 1.8	100.0	100.0
製 造 業	31.7	20.6	▲ 18.1	80.3	81.0	11.2	13.0	▲ 4.2	35.2	33.3
食 品	60.3	25.6	▲ 16.8	2.0	2.1	29.8	4.7	▲ 24.7	1.9	1.6
繊 維	93.5	▲ 35.6	96.8	1.3	0.7	23.5	▲ 2.0	34.1	0.2	0.2
紙・パルプ	▲ 50.9	28.1	0.0	0.9	0.9	▲ 4.6	28.1	4.6	0.7	0.7
化 学	▲ 3.0	62.6	▲ 68.0	9.4	12.8	3.9	14.2	▲ 20.4	6.6	6.3
石 油	182.1	49.4	-	4.4	5.5	34.0	20.9	51.9	1.5	1.5
窯業・土石	8.8	25.5	62.6	1.5	1.5	26.3	6.0	24.0	1.1	1.0
鉄 鋼	37.8	7.3	25.3	23.6	21.2	35.2	14.7	▲ 14.5	2.2	2.2
非鉄金属	▲ 35.3	96.7	15.4	1.0	1.6	▲ 17.6	13.3	9.9	1.6	1.5
一般機械	107.8	24.5	▲ 5.0	3.4	3.5	32.2	12.8	▲ 1.3	3.1	3.0
電気機械	193.8	▲ 33.0	33.1	10.4	5.8	0.9	14.6	▲ 20.2	3.4	3.2
精密機械	179.9	39.1	▲ 1.8	0.3	0.3	▲ 11.4	9.7	▲ 25.7	0.9	0.8
輸送用機械	12.1	25.7	31.6	17.9	18.9	9.5	14.2	▲ 0.7	9.8	9.4
(自動車)	5.6	24.5	40.4	(14.4)	(15.0)	8.2	13.0	▲ 4.2	(9.3)	(8.8)
その他の製造業	16.8	70.1	▲ 4.0	4.3	6.1	6.2	4.0	▲ 3.7	2.2	1.9
非 製 造 業	▲ 28.2	14.6	▲ 4.2	19.7	19.0	4.8	22.5	▲ 1.0	64.8	66.7
建 設	16.9	110.4	▲ 56.1	1.0	1.8	5.7	6.9	13.9	3.5	3.2
卸売・小売	▲ 4.5	▲ 2.1	5.8	4.9	4.0	2.9	18.4	▲ 5.9	7.0	6.9
不 動 産	22.6	81.2	▲ 56.5	1.1	1.7	▲ 2.3	32.2	4.3	8.0	8.9
運 輸	2.7	15.2	19.1	5.0	4.8	5.6	20.2	28.8	18.2	18.3
電力・ガス	▲ 39.8	▲ 1.8	▲ 20.2	2.6	2.1	7.3	46.5	▲ 48.8	11.7	14.4
(電力)	▲ 39.8	10.5	10.5	(0.2)	(0.2)	8.6	53.3	▲ 53.5	(10.1)	(13.0)
(ガス)	▲ 40.0	▲ 2.8	▲ 23.3	(2.4)	(1.9)	▲ 3.1	4.9	▲ 1.4	(1.7)	(1.5)
通信・情報	13.1	▲ 13.0	17.9	2.8	2.1	▲ 0.8	4.3	▲ 2.9	11.0	9.6
リ ー ス	58.7	3.8	▲ 3.7	0.2	0.2	69.0	▲ 6.3	1.4	2.8	2.2
サービス	▲ 3.9	30.4	17.8	2.0	2.2	▲ 3.6	41.8	▲ 4.3	2.5	3.0
その他の非製造業	27.0	14.9	129.4	0.1	0.1	1.9	19.4	19.3	0.2	0.2

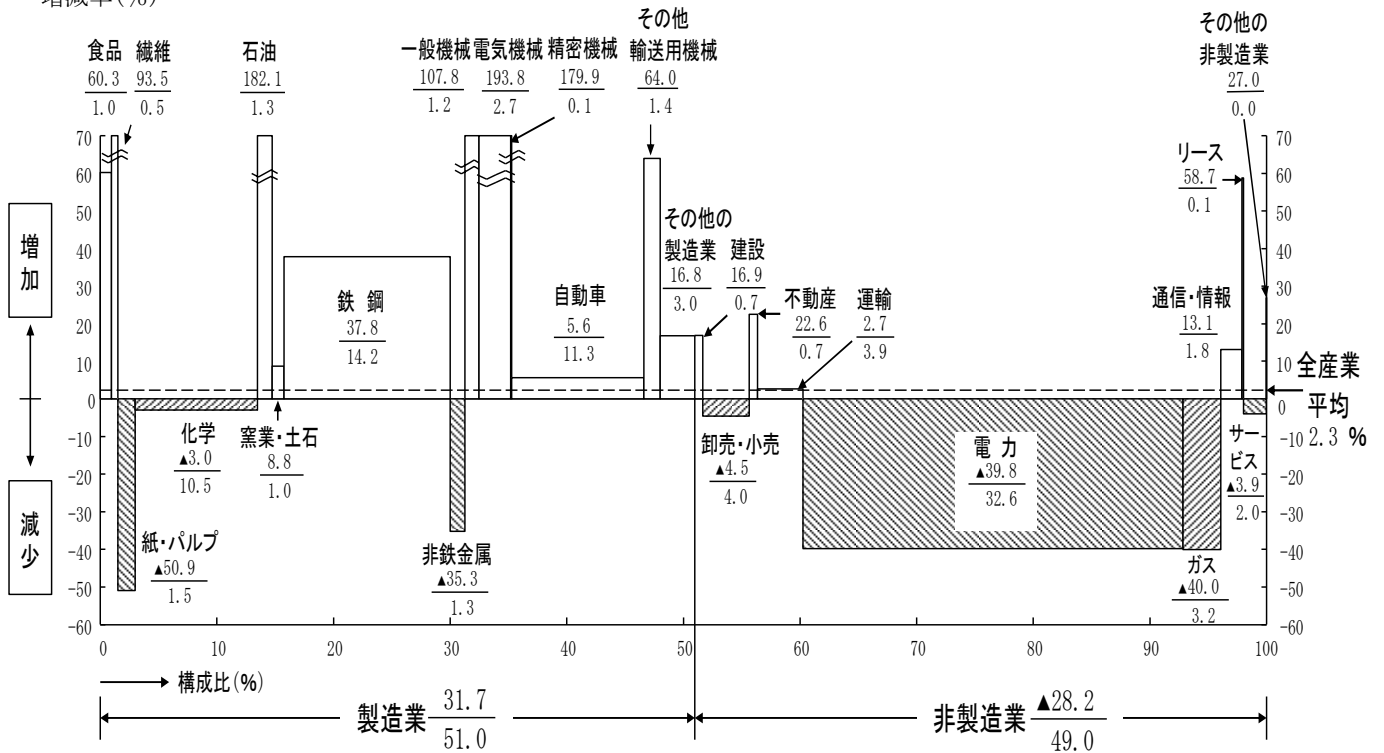
(注)・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
 その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
 ・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする

2025年度 業種別設備投資動向

〔中国地方〕

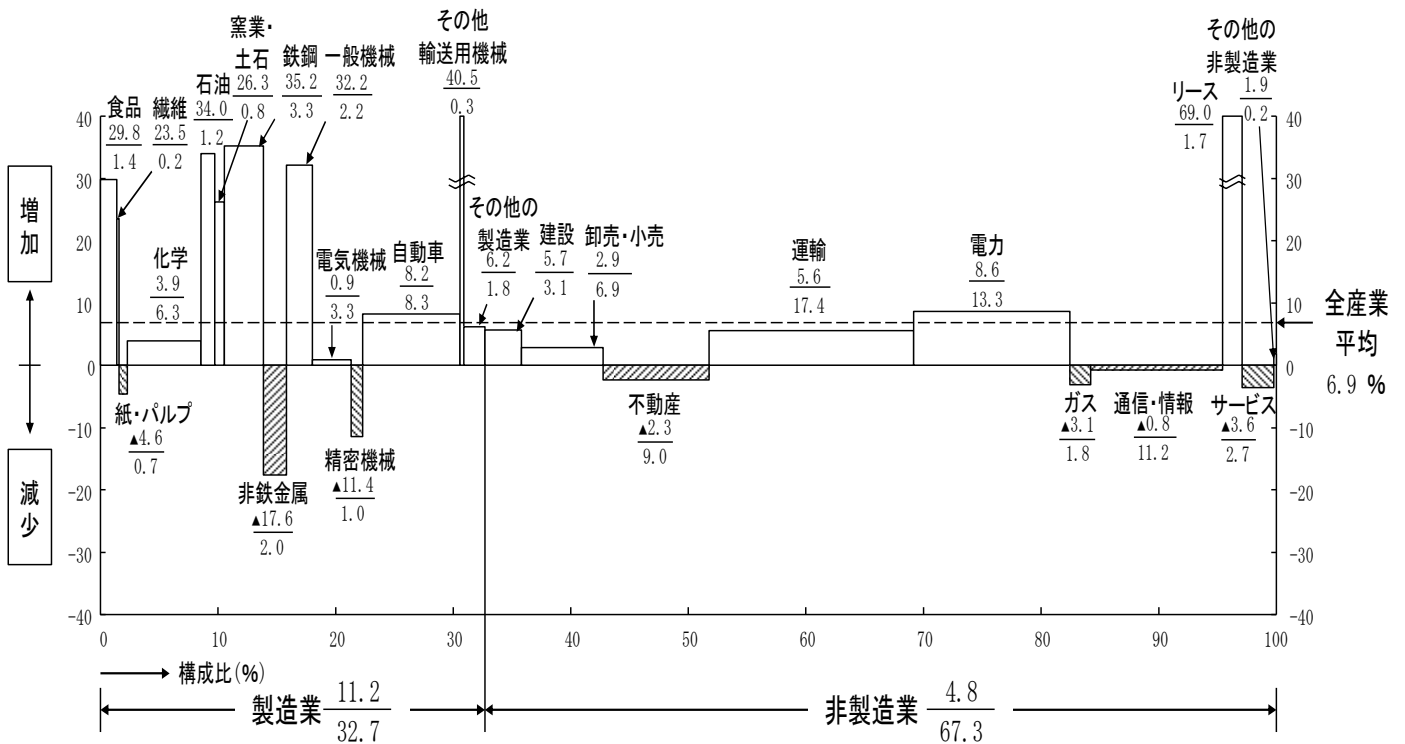
対前年度
増減率(%)

(注) 数字は 2025年度対前年度増減率
2024年度構成比



〔全 国〕

対前年度
増減率(%)

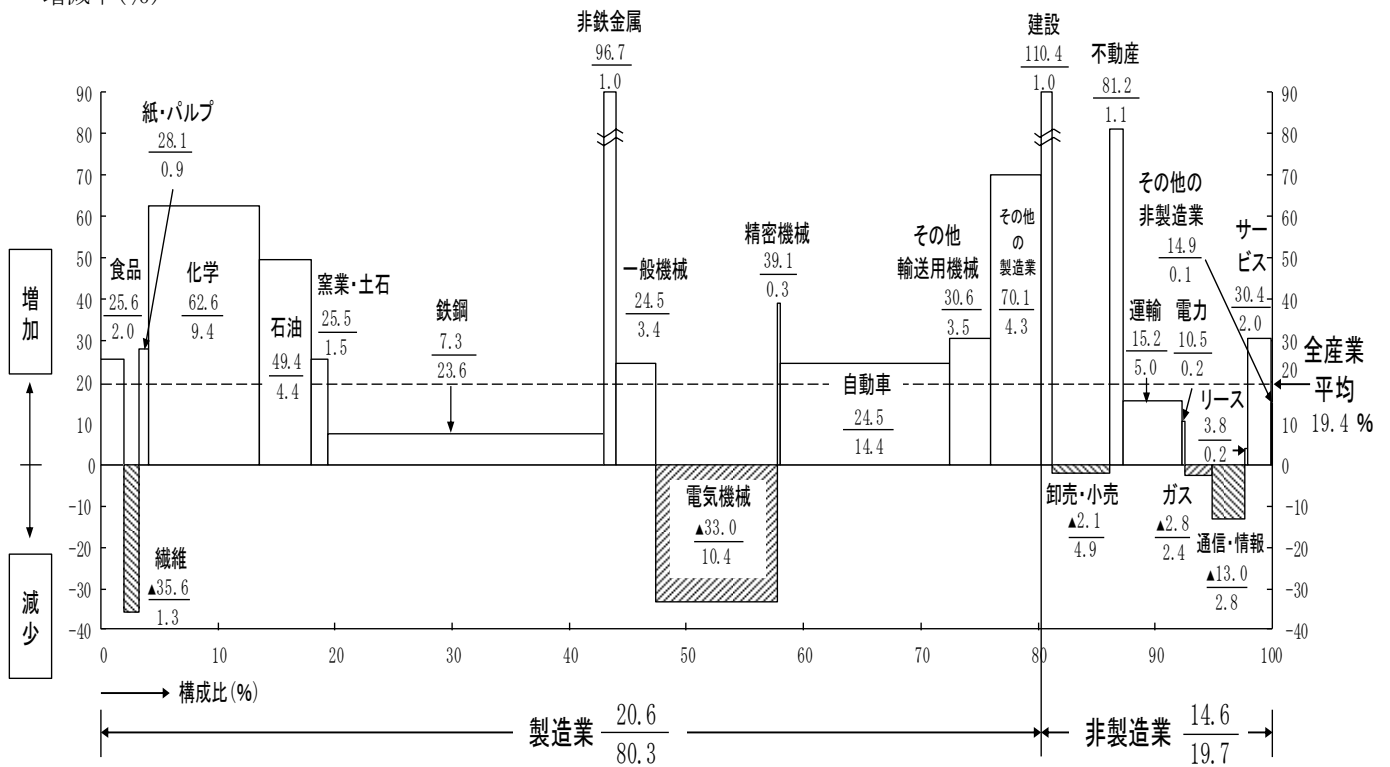


2026年度 業種別設備投資動向

〔中国地方〕

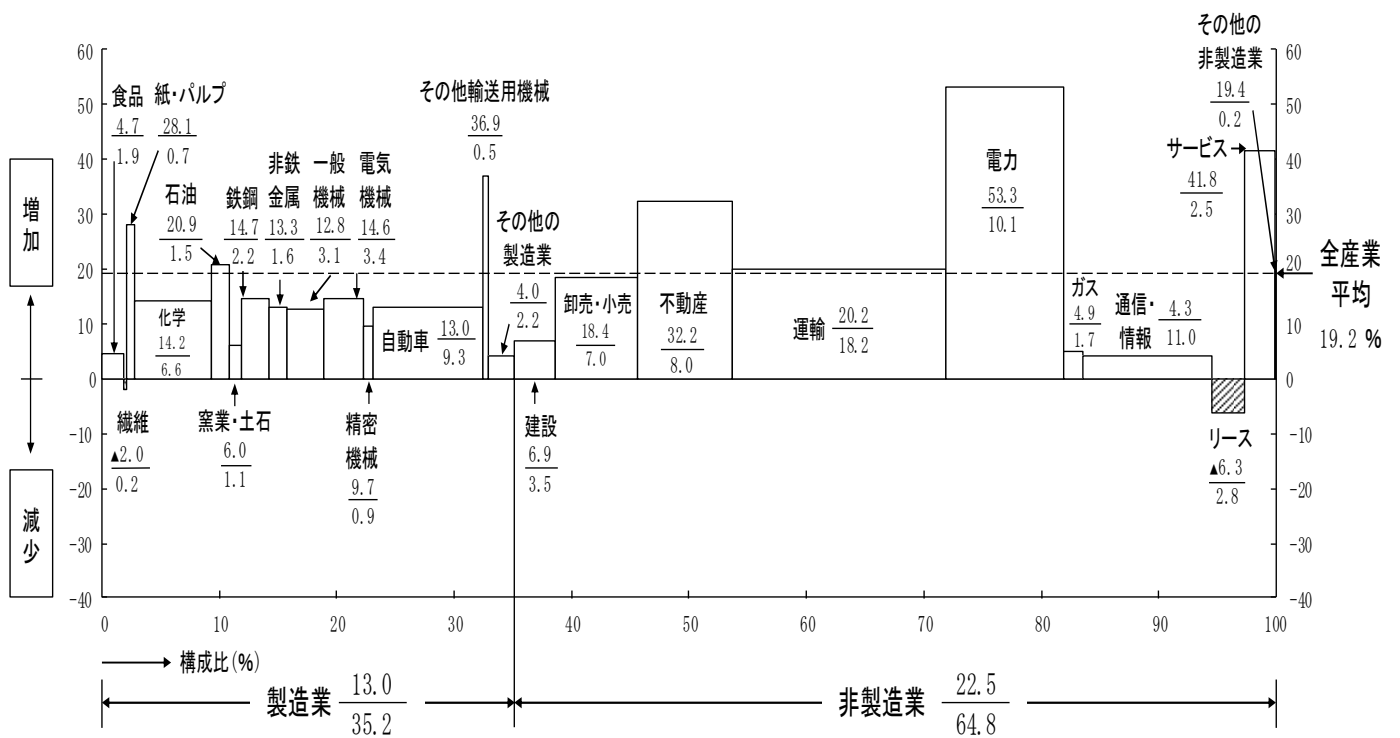
対前年度
増減率(%)

(注) 数字は 2026年度対前年度増減率
2025年度構成比



〔全 国〕

対前年度
増減率(%)



4. 中国地域企業規模別設備投資対前年度増減率

(%)

	2025年度			2026年度			2027年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全 企 業	2.3	31.7	▲ 28.2	19.4	20.6	14.6	▲ 13.9	▲ 18.1	▲ 4.2
大 企 業	▲ 1.9	21.5	▲ 26.4	24.5	28.5	0.5	▲ 33.9	▲ 36.4	▲ 12.9
中 堅 企 業	14.6	62.1	▲ 33.5	11.0	4.8	26.3	4.8	11.7	▲ 2.4

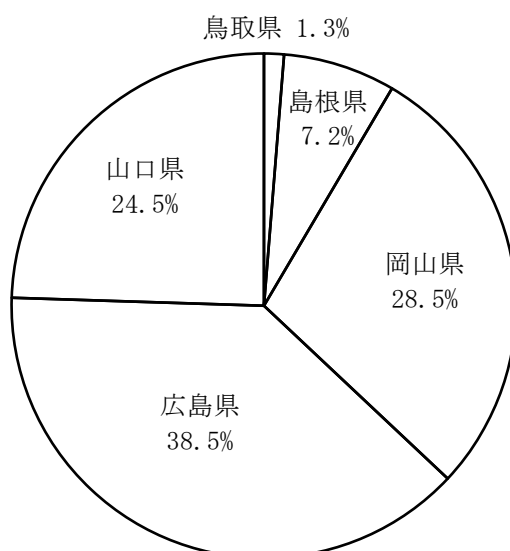
(注) 大 企 業: 資本金10億円以上の企業
中堅企業: 資本金10億円未満の企業

5. 県別設備投資対前年度増減率

(%)

	2025年度			2026年度			2027年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
鳥 取 県	34.8	10.4	50.1	▲ 41.3	▲ 0.6	▲ 69.4	▲ 4.2	▲ 33.3	62.0
島 根 県	▲ 6.6	178.5	▲ 31.8	▲ 22.1	▲ 24.4	▲ 0.9	▲ 35.7	▲ 6.6	▲ 72.3
岡 山 県	14.2	17.7	▲ 0.1	22.8	17.2	50.5	1.2	8.4	▲ 6.8
広 島 県	11.8	31.4	▲ 17.6	20.8	20.0	23.5	14.4	12.7	16.4
山 口 県	▲ 16.2	17.1	▲ 55.7	42.2	54.6	▲ 9.9	▲ 40.1	▲ 38.7	▲ 53.4

・中国地域設備投資県別構成比(2026年度計画額)



1. 中国地域の全国(地域別回答分)に占める割合

(%)

	2018 年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
全産業	6.0	6.5	6.7	6.2	5.6	6.2	4.7	6.6	6.3	4.7
製造業	10.2	10.3	9.7	9.8	8.9	9.9	6.1	12.0	12.2	12.2
非製造業	2.7	3.3	4.4	2.9	2.9	3.1	3.6	2.3	2.1	2.2

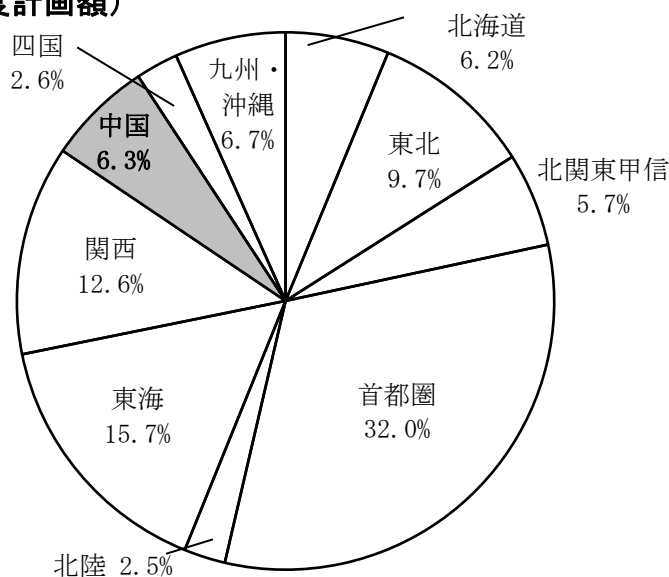
2. 全国地域別設備投資動向

(%)

	2025・2026 年 度 対 比						
	増 減 率					構 成 比	
	全産業	(除く電力)	製造業	非製造業	(除く電力)	2025年度	2026年度
北海道	47.0	30.6	118.6	35.0	2.5	5.3	6.2
東北	49.6	9.9	15.1	70.4	1.6	8.1	9.7
北関東甲信	44.5	16.6	11.4	96.8	33.9	4.9	5.7
首都圏	27.7	27.9	16.2	30.6	30.9	31.4	32.0
北陸	15.2	14.6	19.0	0.9	▲ 4.7	2.7	2.5
東海	13.2	12.8	18.2	▲ 2.3	▲ 4.5	17.4	15.7
関西	15.2	14.4	17.5	13.8	12.3	13.7	12.6
中国	19.4	19.4	20.6	14.6	14.6	6.6	6.3
四国	14.9	15.8	22.3	▲ 4.5	▲ 2.3	2.8	2.6
九州	18.7	19.0	0.6	39.5	40.2	6.9	6.5
全 国	19.2	15.4	13.0	22.5	16.9	—	—

注:全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース

・地域別構成比(2026年度計画額)



注:構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2026

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。
本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。